

U.S. Indicators

発表日：2019年2月1日(金)

米国19年1月雇用統計は政府閉鎖の影響を隠す

～良好な天候が雇用を押し上げ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量		
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比	前月比		年率※		
		前月差	前月差	前月差	全体	小売業	狭義サービス	政府							
四半期															
17. 1Q	4.6	173	13	26	129	▲11		110	8	0.6	2.6	33.6	0.3	1.4	
17. 2Q	4.4	190	8	17	158	▲14		129	9	0.6	2.5	33.7	0.6	2.4	
17. 3Q	4.3	136	16	16	102	▲3		72	2	0.7	2.7	33.6	0.4	1.5	
17. 4Q	4.1	218	26	30	161	▲1		125	9	0.5	2.5	33.7	0.7	2.8	
18. 1Q	4.1	228	22	36	162	9		107	7	0.8	2.7	33.7	0.5	2.0	
18. 2Q	3.9	243	25	28	183	▲4		148	15	0.8	2.9	33.8	0.6	2.6	
18. 3Q	3.8	189	15	23	147	▲6		100	14	0.9	3.0	33.8	0.5	1.8	
18. 4Q	3.8	232	25	19	184	4		148	1	0.8	3.3	33.7	0.4	1.6	
月次															
1712	4.1	174	28	33	113	▲21		97	7	0.3	2.7	33.8	0.1	2.8	
1801	4.1	171	16	33	115	2		110	▲15	0.3	2.8	33.6	▲0.1	2.9	
1802	4.1	330	31	73	219	24		109	26	0.1	2.6	33.8	0.5	2.6	
1803	4.0	182	20	2	152	1		103	9	0.3	2.8	33.7	0.2	2.0	
1804	3.9	196	22	29	136	4		122	12	0.2	2.8	33.8	0.2	2.5	
1805	3.8	270	21	37	207	18		145	6	0.3	2.9	33.8	0.2	2.6	
1806	4.0	262	32	17	206	▲34		177	26	0.2	2.9	33.8	0.2	2.6	
1807	3.8	178	20	19	140	2		109	5	0.2	2.8	33.8	0.1	2.1	
1808	3.8	282	8	34	232	6		135	36	0.4	3.2	33.8	0.3	2.1	
1809	3.7	108	18	17	70	▲26		57	0	0.3	3.0	33.7	0.0	1.8	
1810	3.8	277	29	25	217	▲10		188	▲8	0.2	3.3	33.7	0.3	2.0	
1811	3.7	196	27	5	167	33		100	▲4	0.3	3.3	33.7	▲0.2	1.3	
1812	3.9	222	20	28	169	▲12		156	16	0.4	3.3	33.7	0.5	1.6	
1901	4.0	304	13	52	232	21		159	8	0.1	3.2	33.7	0.3	1.6	

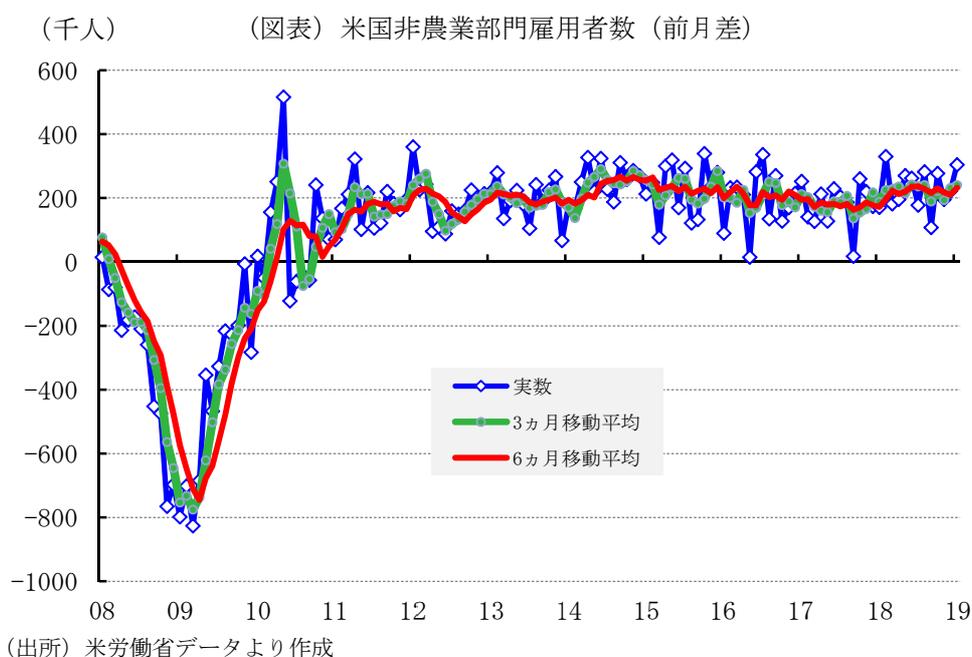
19年1月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+304千人(12月同+222千人)と予想に反して加速した。政府が前月差+8千人(12月同+16千人)と鈍化したものの、民間が前月差+296千人(12月同+206千人)と加速した。業種別では、良好な天候や堅調な国内需要により、建設業が前月差+52.0千人、医療関連が同+41.6千人、飲食店が同+36.6千人、余暇サービスが同+31.8千人、企業向けサービスが同+30.0千人、運輸・倉庫が同+26.6千人、小売業が同+20.8千人と大幅に増加した。なお、今回事業所調査は新たな基礎データの公表や季節調整値の改定により過去に遡って変更された。

12月22日から1月25日にかけての政府機関の一部閉鎖によって連邦政府職員は、調査期間中に給与を受け取っていなかったため、通常であれば雇用者数にカウントされないものの、政府機関の再開を受け給与が遡って支払われたことや今後支払われることを理由に、雇用者数にカウントされた。そのうえ、例年よりも良好な天候が続いたため、雇用者数が押し上げられた。これらにより、雇用面からはトランプ大統領への批判を高めていた政府機関閉鎖の悪影響が見え難くなった。

労働投入量は3カ月移動平均・3カ月前対比年率で+1.6%と緩やかな鈍化にとどまっており、堅調な経済成長の持続を示した。また、雇用は労働力人口の増加ペースを引き続き上回って拡大しており、失業率は低い水準で推移している。

トランプ政権の強硬な通商政策や中国の自国企業の保護政策に伴う貿易戦争の継続、世界景気の減速、金融環境の引き締め等の影響が懸念されるなか、天候要因によって押し上げられた影響を考慮しても、国内需要の堅調さを背景に労働市場は好調を維持していると判断される。

単月で振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均（11、12、1月）で非農業部門が前月差+241千人（前月同+232千人）、民間部門が同+234千人（前月同+230千人）と加速し、堅調な増加ペースを維持している。また、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門（18年8-19年1月）も前月差+232千人（前月同+211千人）と高い伸びを続けている。景気拡大の持続によって概ね完全雇用の状況にあるなかで、国内需要の堅調持続や海外需要の拡大を背景に雇用の増加ペースは力強さを保っており、労働市場の逼迫度合いが一段と強まっていることを示している。

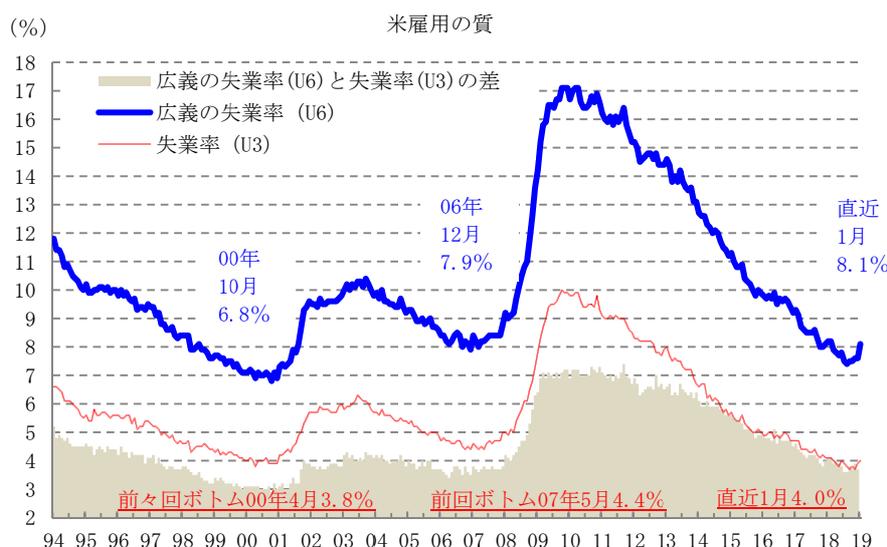


月次で変動が大きい平均時給は、1月に前月比で+0.1%（前月同+0.4%）と市場予想を下回ったものの、前年比では+3.2%（前月同+3.3%）と減速し、市場予想と一致した（市場予想前月比+0.3%、前年比+3.2%；筆者予想前月比+0.3%、前年比+3.2%）。労働市場の逼迫が持続するなか、生産性の伸びに合わせる形で賃金は緩やかに上昇している。



1月の失業率（U3、家計調査）は、4.0%（前月3.9%）、小数点第3位までみると4.004%（前月3.856%）と上昇した。ただし、失業率（U3）はFRBが完全雇用と判断している4.5%を下回っている。また、労働市場の逼迫や政府機関の閉鎖などの影響等によって労働参加率が63.209%（前月63.054%）と上昇しており、仮に労働参加率が変化していなければ、失業率は3.768%に低下していた。一方、広義の失業率（U6）は、U3の上昇に加えてパートタイム労働者などの増加により8.1%（前月7.6%）と大幅に上昇した。

19年前半も潜在成長率を上回る成長を続けるとみられ、政府機関の閉鎖などを回避できれば失業率は1969年12月につけた3.533%以来の低い水準に向けて低下傾向を辿ると考えられる。



(出所) 米労働省

(注) U6: 通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。